



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼上席執行役員 (氏名) 佐々木 利行

TEL 052-205-1403

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,451	24.1	7,713	—	6,714	—	8,123	—
22年3月期	51,143	△15.6	251	—	△643	—	△1,922	—

(注) 包括利益 23年3月期 7,652百万円 (—%) 22年3月期 △1,087百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	203.87	—	39.3	8.1	12.2
22年3月期	△48.23	—	△10.7	△0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 76百万円 22年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	82,795	29,526	29.2	607.30
22年3月期	82,266	22,225	20.8	430.15

(参考) 自己資本 23年3月期 24,193百万円 22年3月期 17,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,475	△2,229	△12,394	9,376
22年3月期	6,350	△4,064	1,577	12,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00	796	9.8	3.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 8円00銭

平成24年3月期の配当予想につきましては、4ページ 1(3)「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」にて記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産動向が不透明なため、現時点では次期の業績予想を算定することは難しい状況であることから未定とさせていただきます。合理的な業績の見通しが可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 2社 (社名)

大同メタルアメリカCORP.
大同メタルベルフォンテンLLC

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	44,956,853 株	22年3月期	44,956,853 株
23年3月期	5,118,684 株	22年3月期	5,109,485 株
23年3月期	39,843,284 株	22年3月期	39,849,263 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,536	30.8	6,156	529.7	5,642	—	8,448	—
22年3月期	42,459	△18.8	977	△47.0	390	△76.8	△3,504	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	212.05	—
22年3月期	△87.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年3月期	67,161		27,708	41.3			695.52	
22年3月期	64,515		19,491	30.2			489.15	

(参考) 自己資本 23年3月期 27,708百万円 22年3月期 19,491百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産動向が不透明なため、現時点では次期の業績予想を算定することは難しい状況であることから未定とさせていただきます。合理的な業績の見通しが可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。
2. 平成24年3月期の配当予想につきましては、業績見通しが可能となった時点において、あわせて開示を予定しております。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業系統図	5
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 重要な会計方針の変更	38
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済につきましては、欧州での金融財政問題や米国の雇用・個人消費改善の遅れなどによる景気の停滞感が見られたものの、中国・インド等の新興国やアジア諸国の経済成長に支えられ、景気の足取りは緩やかながら総じて回復基調で推移いたしました。

国内経済は、新興国及びアジア諸国の内需拡大に伴う輸出の伸びなどにより、生産は順調に回復してまいりました。しかしながら、年央以降の景気刺激策の終了や急激な円高の進行、原油・素材価格の高騰等や、更には今年3月の東日本大震災により、景気は先行き不透明感を増すこととなりました。

当社グループにおける自動車分野の状況は、国内自動車生産台数の内需減少を輸出増加により補ったことで3年振りに前年度を上回りました。また、海外においてはアジア地域を筆頭に世界的な自動車生産台数の増加と、欧州の新規受注獲得や米国の需要回復により、自動車関連受注は順調に増加いたしました。

一方、非自動車分野の船用は、第3四半期以降から受注に底打ち感がみられ受注は増加傾向にあります。建設機械においては世界的な需要の急回復により受注は大きな伸びとなりました。重電・液空圧などの一般産業分野につきましては堅調に推移しました。

当社グループは平成23年3月期での黒字化達成を最優先課題として掲げ、財務基盤の強化と業績の早期回復を目指した「サバイバル・プラン」を当社グループの総力をあげて推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は634億51百万円と前連結会計年度比123億7百万円(24.1%増)の増収となりました。その内、自動車分野の売上高は512億4百万円(前連結会計年度比30.4%増)、非自動車分野の売上高は120億22百万円(同3.2%増)、その他の分野は2億23百万円(同1.2%減)となっております。

利益面は、「サバイバル・プラン」で取り組んだ、生産拠点集約と生産再編、生産性の向上、設備効率の改善や固定費を中心に進めたコストのスリム化など目標を大きく上回る成果を達成したことに加え、増収効果により営業利益77億13百万円(前連結会計年度比30.7倍増)、経常利益67億14百万円(前連結会計年度は6億43百万円の経常損失)といずれも過去最高となる大幅増益を達成しました。

また、当期純利益につきましても、米国子会社清算(公表済み)に伴う税務調整項目に対する税効果もあって、81億23百万円(前連結会計年度は19億22百万円の当期純損失)と過去最高となる大幅増益を達成することが出来ました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産動向が不透明なため、現時点では次期の業績予想を算定することは難しい状況であることから未定とさせていただきます。合理的な業績の見通しが可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し5億28百万円増加し、827億95百万円となり、自己資本は、同じく70億53百万円増加し241億93百万円（自己資本比率29.2%）となりました。

資産の部では、流動資産は、借入金返済等により現金及び預金が減少しましたが、売上増により受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、442億19百万円と29億44百万円増加し、固定資産は、主に有形固定資産が減少したことにより、385億75百万円と24億16百万円減少いたしました。

負債の部では、流動負債は、主に短期借入金の減少により、290億4百万円と21億49百万円減少し、固定負債は、主に長期借入金の減少により、242億64百万円と46億23百万円減少いたしました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、295億26百万円と73億円増加いたしました。

上記の結果は、「サバイバル・プラン」における財務基盤の強化に向けた取り組みの成果であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し34億29百万円減少し、93億76百万円となりました。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、114億75百万円（前連結会計年度比 80.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の大幅増加と減価償却費の計上によるものです。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、22億29百万円（同 45.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出によるものです。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、123億94百万円（前連結会計年度は15億77百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	30.8	22.2	20.8	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	27.5	22.8	16.7	32.5
債務償還年数 (年)	22.7	12.9	19.4	6.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	3.3	2.5	7.0	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、通期の業績結果を踏まえ、平成23年2月14日に公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末普通配当「1株当たり6円」に特別配当「1株当たり8円」を加え、1株あたり14円とさせていただき予定であります。なお、中間配当「1株当たり6円」を加えた通期の配当は、「1株当たり20円」となります。

次期の配当につきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産動向が不透明なため、現時点では未定とさせていただきます。

業績予想の見通しが可能となった時点において、次期の配当予想もあわせて開示を予定しております。

